課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める。

建設総務課

基礎情報									平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績						事後評価									必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
									活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値																	
														126,051	126,051						99,804	99,804															
701	総	道路情報管理システムデータ整備	境界確定図等の管理及び迅速な交付を行うため、道路情報管理システムを導入する。	市民・事業者等	政策	データ照合及びシステム構築のための打合せ会議開催	年１０回							46,150		円滑に稼働	適時打ち合わせ会議を開催し、１０月から円滑に稼働できている。	A																			
701		道路情報管理システムデータ整備								道路情報管理システムの構築	データ照合及びシステム構築のための打合せ会議開催	年１０回	年３０回		46,150																					
1	総	道路の認定及び廃止	地域住民の利便に供するため、実情に合わせた道路の認定・廃止を推進する。	道路利用者	定例定型	提案回数	年４回	年４回	年４回							年４回	市議会定例会に適確に提案、採択されている。	A					業務計画	未	高	高	高	現状維持								予算なし
1		道路の認定及び廃止								市議会定例会への提案	提案回数	年４回	年４回						市議会定例会への提案	提案回数	年４回		業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	地域住民の利便を図るため、道水路の境界確定・復元測量・境界確定図等の交付を行う。	市民・事業者等	定例定型	・境界確定件数 ・復元等件数 ・境界確定図等交付件	年３０件 年500件 年9,000件	年３０件 年500件 年9,000件	年３０件 年500件 年9,000件					58,810		円滑な業務遂行	境界確定や復元等の申請に適確に対応出来ている。	A				58,261	業務計画	未	高	高	高	現状維持								維持
2		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年３０件	年３０件						未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年３０件		業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
2		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年500件	年405件		54,608				確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年500件		業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
2		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年9,000件	年10,218件						境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年9,500件		3,466	業務計画					済	必要	済	不可	無	なし			維持
2		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界石等の購入	境界石等の購入	年１回	年１回		2,652				境界石等の購入	境界石等の購入	年１回		2,816	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界確定及び復元業務後のデータ処理	データ処理件数	５３０件	４３５件						境界確定及び復元業務後のデータ処理	データ処理件数	５３０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								道路情報管理システム運用保守業務等	道路情報管理システム保守管理	年２回（随時緊急対応）	年２回（随時緊急対応）		1,550				道路情報管理システム運用保守業務等	道路情報管理システム保守管理	年２回（随時緊急対応）		3,205	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
3	総	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	申請者の土地利用・地域住民の利便を図るとともに不用の法定外公共物の処理を行う。	申請者・地域住民	定例定型	年間完了件数	年３０件	年３０件	年３０件					284		円滑な業務遂行	適切に処理できている。	A				284	業務計画	未	高	高	高	拡大						24		
3		道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ								事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答、払下げ及び登記依頼	年間協議件数 年間完了件数	年５０件 年３０件	年８１件 年３７件						・事前協議書本申請書の収受及び管理者等との協議回答、払下げ及び登記依頼 ・不用道水路の有効活用	年間協議件数 年間完了件数 年間折衝件数	年５０件 年３０件 年２０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	不用道水路の払い下げを推進していく。	予算なし
3		道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ								道水路敷台帳管理システム管理・運用上のデータ処理	データ処理件数	年５０件	年８１件						道水路敷台帳管理システム管理・運用上のデータ処理	データ処理件数	５０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ								道水路敷台帳管理システム運用保守業務	保守点検	年４回（随時緊急対応）	年４回		284				道水路敷台帳管理システム運用保守業務	保守点検	年４回（随時緊急対応）		284	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
4	総	道路台帳の補正	道路の詳細な情報を整備することにより、必要な情報を市民に提供する。	市民・事業者	定例定型	道路台帳補正委託による補正の完了期限	平成２４年３月	平成２５年３月	平成２６年３月					8,726		期限内に完了済み	期限内に完了し、適正に調製、管理出来ている。	A				9,078	業務計画	未	高	高	高	現状維持								維持
4		道路台帳の補正								認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正委託による補正の完了期限	平成２４年３月	平成２４年３月		8,726				認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正委託による補正の完了期限	平成２５年３月		9,078	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める。

建設総務課

基礎情報									平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績						事後評価									必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
									活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値																	
													126,051	126,051							99,804	99,804															
5	総	公共基準点の設置及び管理	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一的な測量を推進する。	基準点を使用して測量を行う者	定例定型	・委託契約の納入期限 ・基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	平成２４年３月 年２５０件	平成２５年３月 年２５０件	平成２６年３月 年２５０件				11,915		期限内に完了済み	公共基準点を適切に管理運用できている。	A				31,979		業務計画	未	高	高	高	縮小								減らす
5		公共基準点の設置及び管理								公共基準点の新設・移設及び維持管理	委託契約による成果物の納入期限	平成２４年３月	平成２４年２月	11,340				公共基準点の新設・移設及び維持管理	委託契約による成果物の納入期限	平成２５年３月		11,900	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
5		公共基準点の設置及び管理								基準点管理システムの維持管理及び基準点・測量成果の使用承認決定書交付	基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	年２５０件	年２５４件	575				基準点管理システムの維持管理及び基準点・測量成果の使用承認決定書交付	基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	年２５０件		579	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
5		公共基準点の設置及び管理																地震の影響による基準点の点検改測・座標の変換	・点検改測測量 ・座標変換及び成果修正	６５点 1,180点		19,500	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし	25	東日本大震災により影響を受けた公共基準点座標の補正が平成２４年度中に完結するため。	減らす
6	総	道路の区域変更及び供用開始	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	地域住民・道路利用者	定例定型	年間告示件数	年２０件	年２０件	年２０件						円滑な業務遂行	適切に告示出来ている。	A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
6		道路の区域変更及び供用開始								市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年２０件	区域変更３５件 供用開始２４件					市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年３０件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	水路等の廃止	申請者の土地利用の利便性を図るとともに不用の法定外公共物の処理を行う。	申請者	定例定型	水路敷等用途廃止件数	年１５件	年１５件	年１５件						円滑な業務遂行	適切に水路等の用途廃止が出来ている。	A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
7		水路等の廃止								事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答	水路敷等用途廃止件数	年１５件	年１４件					事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答	水路敷等用途廃止件数	年１５件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	開発事前協議及び編入同意	良好な都市環境を形成し土地の有効利用を図るため、開発事前協議申請及び開発行為に伴う公共用財産の編入同意申請の処理を行う。	開発事業者	定例定型	・開発事前協議件数 ・編入同意件数	年８５件 年　３件	年８５件 年　３件	年８５件 年　３件						円滑な業務遂行	開発事前協議及び編入同意事務について適切に対応できている。	A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
8		開発事前協議及び編入同意								開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年８５件	年９２件					開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年８５件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		開発事前協議及び編入同意								開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年　３件	年　７件					開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年　３件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	建設部門間の全般業務の調整	建設部門間の事業調整により、地域住民への影響を軽減する。	各事業施工者・各工事施工地域周辺の市民	定例定型	開催回数	年２回	年２回	年２回					2	年２回	関係機関間の情報共有が図られている。	A				5			未	高	高	高	現状維持									減らす
9		建設部門間の全般業務の調整								道路占用調整会議	開催回数	年２回	年２回		2			道路占用調整会議	開催回数	年２回		5						不可	必要	その他不可	不可	無	なし	25	従来計上してきた食糧費を削減する。	減らす
10	総	国有財産の譲与申請	管理権限の所在を明確にするほか、地域住民の要請に応えつつ、適切な維持、管理を図る。	道水路利用者	定例定型	対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率（年間受理件数）	１００％（年１件）	１００％（年１件）	１００％（年１件）						円滑な業務遂行		A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
10		国有財産の譲与申請								国有財産の譲与申請事務	対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率（年間受理件数）	１００％（年１件）	０					国有財産の譲与申請事務	対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率（年間受理件数）	１００％（年１件）								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	神奈川県都市土木行政連絡協議会	県内１６市の緊密なる連絡協議により、土木行政の円滑、かつ強力な推進を図る。	職員	定型定例	総会、研究会及び研修会への参加	年３回	年３回	年３回					15	年３回	研修会等を通じて職員の資質向上が図られている。	A				15			未	高	高	高	現状維持									維持

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める。

建設総務課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画				事業の方向性								
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	126,051	126,051					活動指標の名称	目標値	99,804	99,804															
11		神奈川県都市土木行政連絡協議会								総会、研究会及び研修会への参加	総会、研究会及び研修会への参加	年３回	年３回		15				総会、研究会及び研修会への参加	総会、研究会及び研修会への参加	年３回		15								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
12	総	境界確定等実務担当者連絡協議会	関係都市の緊密なる連絡協議により、境界確定等実務の円滑、かつ強力な推進を図る。	職員	定型定例	総会、研究会及び実地研修会への参加	年３回	年３回	年３回					5		年３回	研修会等を通じて職員の資質向上が図られている。	A				5			未	高	高	高	現状維持								維持
12		境界確定等実務担当者連絡協議会								総会、研究会及び実地研修会への参加	総会、研究会及び実地研修会への参加	年３回	年５回		5				総会、研究会及び実地研修会への参加	総会、研究会及び実地研修会への参加	年３回		5								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定型定例											風水害への対応	被害の状況に応じて適確に配備・対応できている。	A							未	高	高	高	現状維持								予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月・10月（人事異動時）	4月（人事異動時）						部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月・10月（人事異動時）										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動								部内各班の連絡体制を整えるとともに、班員の出欠状況に応じて班員を配備（災害等発生時）	応急対策に必要な班員の配備・建設部全職員数	６９名（外４名再任用）	６７名（外６名再任用）						部内各班の連絡体制を整えるとともに、班員の出欠状況に応じて班員を配備（災害等発生時）	応急対策に必要な班員の配備・建設部全職員数	６９名（外４名再任用）										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動								被害状況調査と復旧見通しのとりまとめ及び災害対策本部への報告（災害等発生時）	報告書の提出	随時	なし						被害状況調査と復旧見通しのとりまとめ及び災害対策本部への報告（災害等発生時）	報告書の提出	随時										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動								社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会からの応援職員のボランティア受け入れ及び各班への人員調整（災害等発生時）	協定に基づく活動	随時	なし						社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会からの応援職員のボランティア受け入れ及び各班への人員調整（災害等発生時）	協定に基づく活動	随時										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動								風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時	３回						風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	庁内共通事務								参考図書追録及び消耗品等の購入	参考図書追録及び消耗品等の購入	随時	随時	144	144	円滑な業務遂行	参考図書の追録は、業務遂行上の参考になっている。	A	参考図書追録及び消耗品等の購入	参考図書追録及び消耗品等の購入	随時	177	177		未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
999	総	部内調整事務																							未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし